

第2部

JICA事業の 地域別取り組み

第1章 ● アジア地域

- 1 東南アジア 52
- 2 インドシナ 57
- 3 東アジア 62
- 4 中央アジア・コーカサス 67
- 5 南西アジア 71

第2章 ● 中近東地域 76

第3章 ● アフリカ地域 81

第4章 ● 中南米地域

- 1 中米・カリブ 87
- 2 南米 92

第5章 ● 大洋州地域 97

第6章 ● ヨーロッパ地域 101

第1章 アジア地域1

東南アジア



Southeast Asia

援助の柱 古くからつながりの深い国々での人造りと国造り

日本と東南アジア諸国とのつながりは古く、現在でも社会、政治、経済、文化的に密接な関係があります。日本からは毎年多くの観光客が訪れ、日系企業の駐在員など多数の邦人が滞在しています。このため、さまざまな分野で日本の主導的な活躍や貢献が強く求められており、人造り・国造りのために実施するJICA事業の効果は非常に大きいといえます。

東南アジア地域は、1980年代から1990

年代初期にかけてめざましい経済成長を遂げ、一部の国は「東アジアの奇跡」と称賛されました。1997年に始まったアジア経済危機により、各国は経済的な打撃を受けましたが、これまでさまざまな対応策を講じてきたことにより、一部の国は徐々に危機的状態から立ち直りつつあります。

このような状況で、JICAは、多様な国からなる東南アジア諸国の真のニーズを的確にとらえ、効果的、効率的、そして迅

速に協力事業を実施することを第一義と考えています。農林水産業、社会開発、鉱工業といった従来の協力ニーズに加え、社会的弱者支援、環境、IT、地方分権、WTO（世界貿易機関）、財政金融、ガバナンス*など、新しい課題に対しても積極的に取り組んでいます。さらにASEAN域内協力を促進するために、南南協力*の拡充に努めており、東チモールへの復興支援を継続することも重要な課題です。

開発の現況

経済が持続的に成長するために

東南アジア地域は、1人あたりのGNPが2万5000ドル前後のシンガポール、2020年までに先進国の仲間入りをめざすマレーシア、ASEANの大国であるインドネシア、新政権誕生後1年がたち、徐々に政治・経済体制の安定化が果されつつあるフィリピン、豊富な天然資源に恵まれたブルネイ、そして21世紀最初の独立国家である東チモールと、多様な国々で構成されています。各国ともに日本とは古くから非常に深いつながりがあり、現在でも社会・政治・経済・文化的に密接な関係があります。

1997年におけるタイ・パーツの下落に端を發したアジア経済危機は、この地域の国々にも大きな影響をもたらしました。しかし、その後の経済構造改革、国際社会からの支援などにより、各国の通貨は安定を取り戻し、低迷していた経済の実体も、内需の好転や輸出の拡大にともない、回復基調にあります。今後、政治体制が安定し、経済が持続的に成長するには、健全なマクロ経済の継続的実現のため、まだ整備されていない経済・金融セクターの制度改革、輸出競争力の向上のための産業基盤強化などが課題です。同時に、成長の陰で取り残されてきた社会的弱者・貧困層への支援がいっそう重要となってきています。

Front Line 中学生エッセイコンテスト受賞者研修旅行

シンガポール 帰国研修員同窓会がきめ細かいサポート

◆夜行列車で シンガポール駅に到着

2002年3月末の早朝、クアラルンプール発の夜行列車の旅を楽しんだ女子中学生4人が、シンガポール駅に降り立ちました。彼女たちは、2001年度中学生エッセイコンテストで、1万2042点の応募のなかから特選を受賞し、その副賞として海外研修旅行の機会を得た生徒たちでした。マレーシアでの研修旅行を終え、4日間のシンガポールでの研修です。

研修プログラムの準備をしたJICAシンガポール事務所の職員が悩んだのは、中学生が理解しやすい青年海外協力隊事業のような、協力の現場を持たないハイテクの国シンガポールで、どのように国際協力を理解してもらうかでした。彼女たちは、すでにマレーシアで国際協力の現場を訪問することになっていたため、当地では国際交流に重点をおいた研修内容とすることにしました。

事務所では、シンガポールの概要と

JICAシンガポール事務所の仕事についての説明、国際協力を理解するためにアジアやアフリカ諸国から技術研修員を受け入れている研修機関や漁業の研究を行っている専門家の派遣先への訪問、国際交流を深めるためにシンガポールの専門学校での生徒との交流やシンガポール人家庭でのホームステイなどを計画しました。

◆帰国研修員同窓会の協力

さっそく、日ごろからお世話になっているJICA帰国研修員同窓会に、協力を依頼しました。

シンガポールへの技術協力は1997年に終了しましたが、それまでに技術研修員受入事業や青年招へい事業で来日したシンガポール人が同窓会を結成し、シンガポールと日本との友好に貢献しています。同窓会の会長は、ホームステイと学校の生徒との交流会のアレンジを快く引き受けてくれました。ホームステイでは、彼女たちと同年代の子どもがいる家庭を選定したり、彼



シンガポールの生徒たちと交流

彼女たちの趣味や食べ物好き嫌いをあらかじめ聞いて、受入れ家庭に連絡するなど、たいへんきめ細かい準備をしてくれました。

研修旅行の感想を聞かれた生徒のひとりが、「自分の勉強が足りなかった」とつぶやきました。このひと言を聞いた事務所員は、彼女たちをお世話した甲斐があったと心から思ったといいます。

彼女たちの研修旅行は、帰国研修員同窓会のホームページ (<http://www.geocities.com/jica-aas/>) で紹介されました。

(シンガポール事務所)



インドネシアで指導する専門家

さまざまな顔を持つ国々

日本は、これら東南アジア諸国と「ともに歩み、ともに進む」という理念を掲げ、そのなかでJICAは、これらの課題に対し、各分野への政策アドバイザーの派遣、相手国行政官への研修など、包括的総合的協力のアプローチを推進しています。また、国際的な自由貿易の枠組みであるWTO（世界貿易機関）に対し、ASEAN諸国が等しく的確に対応するための協力も行っています。

現在、経済の回復と社会の安定を課題とした各国への取り組みは、大きな成果をあげてきています。また、アジア経済危機を一つのきっかけとして、フィリピンとインドネシアでは政治的変動が生じました。フィリピンの前エストラダ政権では汚職、腐敗、収賄などが発覚した結果、2001年1月にアロヨ政権が誕生しました。アロヨ政権は、「貧困削減」「汚職追放」を掲げ、また、反政府ゲリラに対しては、「平和と開発」

政策に基づく対話を再開しました。インドネシアでは、長きにわたったスハルト独裁政権の退陣後、ハビビ、ワヒド政権に続き登場した現在のメガワティ政権において、政治状況の安定化がはかられつつあります。

このように、先発のASEAN 5カ国（インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ）と東チモールからなるこの東南アジア地域は、さまざまな顔を持つ国々から構成される特徴的な地域です。

重点課題と取り組み

経済政策支援

1997年7月にタイの通貨、バーツの急落から始まったアジア経済危機は、それまでの順調な経済発展に大きく水を差し、各国とも程度の差はあるものの、緊縮財政や開発政策の見直しを迫られ、失業者の急増など社会的にも大きな影響を受けました。なかでも、インドネシアでは経済危機が深刻化し、スハルト大統領の辞任にまで発展するなど、経済的・社会的混迷を深めました。

その後、インドネシア経済はゆるやかに回復に向

かっていますが、依然重い債務負担や金融部門の再構築、経済のグローバル化への対応などが重要な課題となっています。日本政府は、政治的安定と経済の安定成長へ向けたインドネシア政府の改革努力を支援するため、小泉首相とメガワティ大統領の首脳合意に基づき、マクロ経済運営、金融セクター改革、中小企業振興、民間投資拡大、地方分権化および民主化の6分野において、日本の6人の学識経験者とインドネシア政府高官との間での対話を通じた政策アドバイスを実施しています。

グッド・ガバナンス支援の強化

東南アジア地域では、グッド・ガバナンス*(良い統治)の確立が共通した大きな課題となっています。特に地方分権化は、フィリピン、インドネシアなどで進められており、JICAも国ごとに地域開発や地方人材育成などの重点課題を選定して協力しています。

また、インドネシアでは、正義と平等性を重んじ、普遍的な人権を尊重する法治国家の設立をめざして、司法改革が重要な政治課題のひとつとなっています。

JICAは、2002年1月に要請背景調査団を派遣し、当面日本での研修事業や現地でのセミナーを行うとともに、今後の協力内容について検討していくことにしています。

WTOへの支援

貿易は、投資、労働、環境などの開発課題と密接に関係しており、開発途上国の貧困削減戦略にも多大な影響を与える活動であるといえます。特に、多国間国際貿易ルールであるWTO協定の策定・実施は、世界各国が等しく貿易による利益を受けるうえで重要です。しかしながら、多くの開発途上国は、WTO協定の実施に際し、国内制度の整備や専門家の育成などの分野で、さまざまな困難に直面しています。

このため、開発途上国が多角的貿易体制で利益を得て、さらにWTO新ラウンドにおける円滑な議論を促進するためにも、協定の運用に従事する行政体制の強化(行政職員の育成や行政機構の整備など)をはじめとした開発途上国のキャパシティ・

Front Line 幼児教育向上活動

マレーシア

幼児教育の質を先進国なみに

シニア海外ボランティア

◆おもに音楽と体育を指導

マレーシアには、地方開発省傘下の公立幼稚園が全国に8137園あり、コミュニティ開発局(KEMAS)が運営と教育を担当しています。

1995年から、KEMASにシニア海外ボランティアが派遣され、教育内容の改善と先生の養成指導にあたっています。シニアボランティアは、これまで欠けていた音楽と体育についてのカリキュラムの見直しや先生の指導要領を作成し、訓練センターでの実技訓練などを行ってきました。3代目となる現シニアボランティアは、特に創造力の育成に重点をおいて指導しています。

◆2020年の先進国入りをめざして

マレーシア政府は、2020年までには先進国入りを目標に、大学教育、職業教育に多大な資金を投じて人材育成をはかっていますが、幼児教育につい

ても重要視しています。早期幼児教育のなかでしっかりした考え方やルールを理解させておくことは、将来の優れた人材をつくるために必要不可欠だからです。

◆草の根無償でモデル幼稚園を建設

これまでに派遣されてきたシニアボランティアの一致した意見では、先生たちに理想的な幼稚園教育の現場を見せることが、意識改革の一番早い方法であるということです。

このため、現シニアボランティアの熱意に応えて、草の根無償による新しいモデル幼稚園を建設することになりました。ここで、シニアボランティアと協力隊員とが協力し、優れた幼稚園教育の方法と教材を取り入れ、理想的な教育現場をつくらうとしています。

各地の幼稚園関係者に視察してもらい、ここでの運営方法や教育内容を持ち帰ってもらうことにより、地方での幼児教育の水準を引き上げることを目



幼稚園の先生のトレーニング

的としています。また、このモデル幼稚園で優秀なトレーナーを育て、彼らがさらにマスタートレーナーとして、全国6カ所にある訓練所のトレーナーの能力を高めていくことも、もうひとつの大きな目標としています。

時間はかかりますが、これが実現すれば、マレーシアの教育水準を全体的に引き上げる大きな力になっていくものと考えています。

(マレーシア事務所)

ビルディング*への支援を実施することが、きわめて重要な課題となっています。こうした観点から、特に早急な支援実施の要請があったインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国に対して協力を開始しています。

南南協力の推進

東南アジア諸国は、日本の技術協力の草創期から協力の対象となった国々です。かつては、日本からの支援を受ける一方でしたが、現在では、第三国研修*、第三国専門家*などを通じて、近隣諸国のみならずアフリカ、中南米諸国などに対する南南協力*を実施しています。

なかでも1998年度に日本の技術協力が終了したシンガポールは、もはや被援助国とドナー*(援助国・機関)の関係ではなく、日本と対等な立場で域内外の開発途上国支援を共同で実施することを趣旨とする「日本・シンガポール・21世紀のためのパートナーシッププログラム」(JSPP21)を締結し、共同事業を実施しています。また、同様に日本とフィリピンの間でも、2002年1月に「日本・フィリピン・パートナーシッププログラム(JPPP)」を締結し、コストシェアリングに基づいた第三国研修などの事業を展開しています。

ASEAN地域内では、先発のASEAN諸国によるラオス、カンボディア、ヴェトナム、ミャンマーなど新興ASEAN諸国や、独立したばかりの若い国である東チモールを対象とした第三国研修などを通じた南南協力が行われます。さらに、新しい国造りに着手したばかりのイスラム教の国である、アフガニスタンを対象とした協力も検討されています。今後、ますま

す多様化する分野や国別の取り組みが求められており、JICAは、このような南南協力への支援を前向きに対応していきます。

東チモールの独立と今後の支援

1999年8月30日の住民投票によりインドネシアからの分離独立を選んだ東チモールは、その後の騒乱により施設の多くが破壊され、大量の避難民が発生しました。その後、国連の暫定行政のもと国造りを進め、2002年5月20日に正式に独立を果たしました。

JICAは、2000年初頭より東チモールの復興開発に対して協力してきましたが、今後は中長期にわたる持続可能な経済・社会の実現のために、人材育成・制度づくり、農業・農村開発、インフラ*整備・維持管理の3分野を援助重点課題として、引き続き積極的に支援を進めていくことにしています。

これまでの東チモールに対する復興支援の経験は、アフガニスタンを含め、今後も予想される紛争後の国・地域における平和構築支援に活かされていきます。



沖縄で染色技術を見る

第1章 アジア地域2



インドシナ

Indochina

援助の柱 戦乱後の疲弊した経済に不可欠な長期的な対策

インドシナ地域の各国は、80年代後半から急速に発展をとげたタイを除くと、その歴史的、地理的要因により、他のASEAN諸国と比較して、経済社会の発展が全般的に立ち遅れています。長年にわたる植民地支配や暴政、繰り返される戦争や政変は、国民の生活手段や生産基盤を破壊し、人材の喪失や流失を招きました。政情・治安の安定が進みつつある現在も、その傷跡は残り、復興には長期的な対策が不可欠です。

JICAは、インドシナ地域の諸問題のうち、

インフラ整備や農林業開発、環境、教育、保健医療といった各国の重要課題に引き続き取り組むとともに、行財政改革や法制度整備、健全な市場経済の実現といったガバナンス（統治）やマクロ経済政策の問題にも着目し、これらの分野における人材の育成や政策・制度の構築についても協力を実施していきます。たとえば、ヴィエトナムやミャンマー、ラオスでは、その国の行政官らと共同で経済政策を研究し、包括的な政策提言を行う制度・政策支援を実施しています。今後は、これらの支援の提言を踏ま

えながら、行財政上の諸課題の解決に向けて協力を継続していく予定です。

一方、インドシナの中進国タイに対しては、経済危機以降の行財政改革や社会的弱者支援という開発の方向性を踏まえつつ、地方分権や中小企業振興、社会保障などの分野を中心に、重点課題を絞り込んでメリハリのある協力を展開していきます。

また、ASEANの格差是正やメコン河流域開発などを主眼としたさまざまな地域協力についても、各国の主体性を尊重しながら積極的に協力を行っていく予定です。

開発の現況

戦乱からの復興と市場経済化

中国とインドの両大国にはさまれたインドシナ地域は、カンボディア、ラオス、ミャンマー、タイ、ヴェトナムの5カ国から成り立っています。これらの国は、インドシナ半島の中央を南北に流れるメコン河を中心に、天然資源を共有し、経済、文化、歴史のうえで相互に密接な関係や類似性を持っています。

しかし、近年の歴史的背景により、各国の政治、経済の状況はかなり様相が異なります。80年代後半から急速な発展を遂げ、この地域の発展をリードしてきたタイを除くと、各国とも内戦や政治的混乱が続き、東アジア全体の経済発展から取り残されてきました。

第2次世界大戦後、早くから経済協力を続けてきた日本も、ヴェトナム戦争などにより援助を凍結し、80年代後半まで、外交関係もほとんど中

断したままの状態が続きました。

1986年のヴェトナムにおける「ドイモイ」(刷新)路線の導入、ラオスにおける「新思考/新経済メカニズム」の導入、1991年のパリ和平協定などを契機として、ヴェトナム、ラオス、カンボディアにおいて、開放政策と市場経済へ向けた政治・経済の改革が始まり、それを受けて日本の援助再開も実現しました。

一方、ミャンマーは、1962年以降軍政が続いており、民主化問題のため西側先進国からの援助や投資が入らず、経済発展が足踏みしている状況でしたが、1988年には市場開放経済への移行を開始し、ASEANなどの近隣諸国や日本との関係緊密化に努めている途上にあります。

経済自由化への対応が新たな課題

このような政治・経済状況のなか、1997年7月、タイに始まったアジア経済危機は、ASEAN新興4カ国に間接的な経済的打撃を与えたものの、各国の経済改革路線に大きな変更は行われていません。

1999年のカンボディアのASEAN加盟により、インドシナ5カ国すべてがASEANおよびASEAN自由貿易地域(AFTA)への加盟を果たしました。今後、AFTAによる域内関税率の引き下げや、中国とASEANの自由貿易協定(FTA)締結など、経済自由化の波は確実にインドシナ地域を包み込みます。国際社会への参画により、インドシナ地域の後発4カ国も着実にその存在感を高めつつありますが、一方、経済自由化の流れのなかでいかに国際競争力をつけ、自国の経済を守り育てていくか、新たな課題への対応も求められています。



ヴェトナム日本人材協力センターでのセミナー

重点課題と取り組み

法整備支援・経済政策支援の拡充

インドシナ諸国は、今もなお社会主義政治や計画経済を反映した組織体制や法規、政策を色濃く残していたり、長年の暴政や内戦により、政治経済の基本的制度さえ未整備な部分もあります。これらの国々は、同じアジアの唯一の先進国であり、また、インドシナ地域全体の経済協力を積極的な日本に対して、主要法規の整備、経済開発、行財政改革などを推進するための協力を求めてきています。

これを受けてJICAは、関係省庁や学術機関などの協力を得て、国内支援体制を構築しつつ、専門

家派遣、研修員受入、開発調査、機材供与などの手法を組み合わせた多角的な援助を展開中です。

おもな事業例として、ヴィエトナムでは市場経済化のための制度整備や人材育成、日本センターの活動などを継続しており、ラオスやミャンマーでも、包括的に経済政策に関わる制度・政策支援を実施しています。法制度分野では、カンボディアやヴィエトナムで法案起草や現行法改正に関する助言、指導や法曹育成などの法整備支援を実施中です。

このようなソフトウェア型の制度・政策支援は、JICAが本格的に援助を始めてから10年に満たない新規の分野なので、内外から注目を浴びています。

Front Line 「高知ラオス会」による小学校建設支援運動

高知

商業高校の生徒会が株式会社を設立

◆高知ラオス会が発足

1994年、高知県出身のJICAの技術協力専門家経験者の1人が、当時の駐ラオス日本大使と高校の同級生であったという縁から、同郷の帰国専門家有志がラオスを訪れました。その際、大使が力説した「ラオスの国造りは人作りから、人作りは小学校教育から」に共感した一行は、高知ラオス会というNGOを結成し、ラオスの小学校建設支援運動を始めました。

この運動に、県内の小・中学校、高校、県の国際交流協会がすぐに関心をよせ、児童、生徒をはじめ市民から多くの建設資金が集まりました。

◆商業高校が積極的な協力を展開

首都ヴィエンチャンの北120kmに、バンキー小学校とポンゲン小学校の2校が1995年7月に建設され、その後も、バンカム、バンサンヤイ、シ

ンマノウ（中高校）、パイロンに建設を続けています。1997年からはラオス側の自助努力を高めるねらいで現地に建設委員会を設け、この委員会を支援する形をとっています。

この運動は、単にNGOによる小学校建設にとどまらず、(財)高知県国際交流協会によるスタディーツアーへと広がりました。さらに、高知市立高知商業高等学校の生徒会が積極的な支援活動をはじめました。

同校の生徒会は、高知ラオス会の活動にいち早く協力をはじめました。1996年からは商業高校の特性を生かして、毎年1年間限りの株式会社を設立、集めた資金でラオスの民芸品などを現地調達して販売し、株主への配当を差し引いた収益を高知ラオス会に寄付しています。

2000年には、「はりまヤストリー



高知ラオス会によるバン・カム小学校の5年生たち

トフェスティバル」を企画して、高知市内の繁華街はりまや橋商店街振興組合に提案。組合の快諾を得て、ラオス物産展やストリートミュージシャンによるコンサート、加盟店によるファッションショーなどを実施して、商店街の活性化にも一役買いました。このような生徒会の活動は、開発教育の実践例として、広く注目を集めています。

(四国支部)

他援助機関との連携強化

数多くの援助機関が活動中のヴェトナムやカンボディアでは、個々の分野において関連の援助機関が綿密な情報交換をしつつ、効率的で戦略的な援助協調を進めています。たとえば、ヴェトナムにおいては、20余の主要援助分野ごとに、政府機関と関係ドナー*（援助国・機関）が「パートナーシップ*」と呼ばれるグループを形成し、相手政府の自主性を尊重しつつ、それぞれの分野全般における連携協調を念頭においた国際協力を実施しています。日本もいくつかの分野でパートナーシップを主導しており、JICAも、開発調査や専門家派遣などの制度を活用しつつ、この新しい動きに参加しています。

一方、インドシナ諸国では、多くのNGOが大手援助機関に劣らぬ活発な支援活動を続けています。主要ドナーが本格参入を始める前から、長い援助実績を持つ組織も多く、相手国から高い評価を受けつつ着実な活動を行っています。

JICAは、近年導入したNGO、学術機関、地方公共団体などとの共同事業の諸制度を活用して、インドシナ諸国における教育、保健医療、社会福祉、文化など、おもに社会セクターを中心に、多様な事業を展開しています。

カンボディアで実施中の地雷対策援助や除隊兵士支援など平和構築関連の支援では、国連諸機関やNGOが独自の協力を進めており、また、JICAの安全対策や支援手法を補うためにも、これら先行援助機関との連携協調が不可欠な分野です。

メコン河流域開発

急成長の可能性を秘めたインドシナ地域では、この地域を一体的にとらえ、国境を超え地域全体として調和のとれた開発をめざす広域的な協力が進んでいます。広域協力推進の枠組みとしては、ア

ジア開発銀行（ADB）が提唱し、1992年から開始されている「拡大メコン河流域経済協力（GMSプロジェクト）」や、日本が1993年に提唱した「インドシナ総合開発フォーラム」などさまざまなものがあります。

実施中のプロジェクトとしては、メコン河流域開発の代表的なインフラ*プロジェクトとして注目を集めている「東西回廊の開発」があげられます。このプロジェクトは、タイからヴェトナム、南シナ海に至る交通路を整備し、内陸国ラオスを含む一帯の地域の経済発展を進めることを目的としたものです。JICAも、タイ、ラオス間をまたぐ第二メコン国際架橋の詳細設計調査や、ラオス国内を横断する国道9号線の改修に関する無償資金協力の実施促進など、主要な部分をになっています。今後は、東西回廊の開通をこの地域の経済発展に結びつけるために、道路や橋梁の建設といったハード面の協力のみならず、経済回廊化に向けたソフト面の協力も展開していく予定です。

人材育成における域内協力の推進

1999年のカンボディアの加盟により実現した「ASEAN10」の課題のひとつに、域内の経済格差



無償資金協力で建設されたバクセー橋（ラオス）

の是正があげられます。

日本は、タイをメコン河流域開発およびASEAN地域協力の拠点と位置づけ、第三国研修*や広域プロジェクトを積極的に展開しています。

1995年には、第三国研修の拡充をおもな目標とした「日タイパートナーシッププログラム(JTPP)」協定をタイ政府と締結し、2000年度には、その成果として、第三国研修の実施目標数15コースを達成しました。

また「寄生虫対策」「障害者支援」「薬物対策」「工学系高等教育」「家畜疾病予防」などの分野で、タイを拠点に広域プロジェクトを実施しているほか、ASEAN諸国間の格差是正のためにさまざまな地域協力への支援も開始しています。



国際寄生虫対策(タイ)

Front Line 北部山岳地域における成人識字教育振興計画

ベトナム

少数民族に成人識字教育の普及をめざす

開発パートナー

◆北部山岳地帯が取り残される

ベトナムでは、1986年に導入したドイモイ政策による経済改革により、1990年代にめざましい経済発展を実現しました。この国随一の商業都市ホーチミン市や首都ハノイでは、人々の暮らしも豊かになり、通にはホンダなどのバイクがあふれ、活気に満ちています。しかし、2000年度の1人あたりのGDPは400ドルと、いまだ低い水準にあるうえ、急激な経済発展による都市部と地方との貧富の差の拡大が、大きな社会問題となりつつあります。とりわけ、北部山岳地帯は最も発展から取り残されてしまった地域です。

ベトナムには54の異なる民族がありますが、人口の約8割はキン族で、その他の民族は少数民族と呼ばれ、山岳地帯など生活環境の厳しい地域に暮らしています。中国、ラオスに国境を接するベトナム北部のライチャ

ウ省にも、ムオン族、タイ族といった少数民族が多く暮らしています。この地で、わが国有数のNGOである日本ユネスコ協会連盟が、2000年からベトナムでの開発パートナー事業第1号である成人識字教育振興計画事業を実施しています。

◆少数民族のための「寺子屋」建設

ベトナム政府は、「識字と初等教育の普及に関する国家基準」を設け、2000年までに全国でこの基準を満たすことを政策として掲げています。この努力により、開発途上国のなかでもきわめて高い識字率(98%、1998年当時)を誇っていますが、独自の言語を持つ少数民族の多いライチャウ省では、成人になっても読み・書き・計算のできない人々が数多く存在します。開発パートナー事業では、少数民族が多く住む省内40村に、人々に教育の機会を与えることを目的とした成人教育の基盤となる「コミュニティ学



開校式に集まったムオン族の人々

習センター」、通称寺子屋の建設を行いました。

現在では40の寺子屋建設も終了し、識字教育や収入増加に向けた技術訓練などの活動が本格化しています。今まで就学の機会を得ることのできなかつた人々の教育を充実させ、村人の生活向上と地域経済の活性化を促すきっかけになると、ライチャウ省および中央の教育訓練省もおおいに期待しています。

(ベトナム事務所)

第1章 アジア地域3



東アジア

モンゴル

中国

韓国

台湾

East Asia

援助の柱 協力における重点分野

中国に対しては、以下の4分野に重点をおいて協力を進めています。

①環境問題など地球規模の問題

国境を越えて影響を及ぼす環境問題や感染症に対する取り組みは、国際的な協力による対応が不可欠です。

②改革・開放支援

中国経済がより世界に開かれ、自由で透明な市場として世界経済と一体化することは、日本の国益でもあります。

③相互理解の増進

日中間の良好な関係の基礎を築くために、広範な国民間の交流に加え、今後の

日中関係のキーパーソンとなりうる人材の相互の交流が重要です。

④貧困克服

貧困問題への対処は、一義的には中国国内の所得再分配に関わる問題ですが、中国政府の取り組みを、政策・制度面で支援することは有意義だと考えます。

モンゴルに対しては、以下の4分野に重点をおいて協力を進めています。

①市場経済移行のための知的支援・人材育成

さらに市場経済体制を支える体制整備

や人材育成に対する協力をを行います。

②産業振興のための経済基盤および条件整備

鉄道、道路整備およびエネルギー供給に対する支援を重点的に行います。

③農牧業振興

農牧業分野では、農牧業行政の強化に対する協力をを行い、自然災害に強い制度、組織作りを支援します。

④基礎生活支援

体制移行後に、予算が大幅に削減された教育、保健医療分野や、地方インフラ整備への協力をを行います。

開発の現況

経済格差が広がる中国

1978年の改革・開放政策開始以来、中国は、年平均10%前後のきわめて高い経済成長率を記録し、急速な経済発展を遂げてきました。しかし一方で近年、地域間経済格差の顕在化、環境問題の深刻化などが顕著となっているほか、急速に拡大する経済に市場経済制度の確立が追いつかず、経済体制の構造的な問題が顕在化しています。

2001年に作成された第10次五カ年計画（2001～2005年）では、経済構造の調整を推進する一方、農業分野重視が強まり、国民の生活改善、社会保障、西部大開発が新たに追加されるなど、経済成

長のみならず、都市と農村、各地域間の格差解消、社会の安定が重点課題として浮上しています。

経済分野における近年最大の話題は、2001年末に実現したWTO（世界貿易機関）への加盟です。これは、経済のグローバル化をはかり、国際的な経済システムを導入することにより、必要な経済構造改革を促進しようとする大きな挑戦であり、WTO加盟にともなう国内経済システムの整備が、現在経済分野の最大の課題となっています。

一方、過去20年の急激な経済成長は、中国国内における大きな経済格差をもたらしており、急速な経済発展を遂げている沿岸地帯と経済的な基礎条件が整っていない内陸部では、省レベルの平均所

Front Line 中国のNGOとの連携プロジェクト

中国

西部地域の貧困解消をめざす草の根支援

開発福祉支援

◆中国政府も 西部大開発の方針

JICA中国事務所は、2002年3月から、中国のNGO中国計画生育協会と連携し、貴州省三都県の村落レベルで貧困解消をめざすプロジェクトを開始しました。開発途上国のNGOが行う事業を支援する開発福祉支援事業として、中国で初のケースとなります。中国西部の貧困問題が目されるなか、草の根支援のモデルケースとなることが期待されています。

貴州省は中国の南西部に位置し、1人あたりのGDPは300ドル強であり、西部のほかの省と比べても著しく低くなっています。多くの農村では、住民は満足に医療も受けられず、生活環境改善のための糸口がつかめない状況です。中国政府は、貴州省を含む西部地域の成長を最重要視する「西部大開発」の方針を打ち出しており、日本政府も、対中国援助の重点を、発展が

著しい沿岸部から内陸部の貧困地域に移すことを決めています。

◆日本のNGOも プロジェクトを支援

このプロジェクトでは、水族、ミャオ（苗）族、ブイ（布依）族などの少数民族が、人口の多数を占める同省三都県の約3万8000人の住民を対象に、住民参加型の理念のもと、生活向上に直接つながる保健、衛生、農業分野で総合的な支援を行っています。具体的には、衛生メタンガストイレの奨励、寄生虫などの感染症予防や小規模インフラ、農牧畜業支援、家族計画サービスの知識普及などを行っています。

プロジェクト実施団体である中国計画生育協会は、農村で広く活動している中国最大のNGOです。このプロジェクトでは、これまでの母子保健・家



プロジェクト開始に際し、現地を視察する日中の関係者

族計画推進に加え、農村女性への小規模融資などを通じて貧困地域への支援を行ってきた経験を生かすことが期待されます。また、中国の国策である人口・計画生育事業に対し、20数年にわたり支援活動を続けてきた日本のNGOジョイセフも、専門家派遣の形でプロジェクトの側面支援を行っています。

（中国事務所）



中国大湖環境プロジェクト

得が10倍以上の格差を生じています。また、いまだに内陸部を中心に2億人以上といわれる絶対的貧困人口(1日1ドル以下の生活水準)を抱えています。

1999年から提唱されている西部大開発は、これらの経済格差が社会の安定を脅かす危険性をはらんでいるとの認識のもと、国家戦略として西部地域の経済的な底上げをめざすものです。

改革・開放政策の推進にともなって顕在化してきた環境問題は、大きく分けて次の3分野に分類されます。

主要河川・湖沼の水質汚濁、大都市の大気汚染、国土の30%に及ぶ酸性雨、廃棄物処理問題などの公害問題。

急速に被覆率が低下してきた森林の保全・造成、進行が止まらない砂漠化、黄砂の大規模な移動、洪水の頻発に代表される生態環境の悪化。

環境問題と密接に関連し、人口増加と都市化の圧力を受けている水資源の持続可能な利用。

中国政府の積極的な環境対策にもかかわらず、深刻化する環境問題は、堅調な経済発展の基盤と社会的な安定を脅かす大きな問題となっています。

インフラの維持管理が必要なモンゴル

モンゴルは、日本の約4倍の国土に、人口は約

250万人と、きわめて人口密度が低い国です。緯度が高い内陸地であるため、降水量が少なく、厳冬期が長い厳しい自然環境が特徴です。国土の4分の3は草地で、残りは土漠、砂漠、山岳地帯が占めています。人々は、こうした自然環境に適応し、古来から遊牧を営んできました。

しかし、1920年代にコメコン経済圏に組み込まれてからは、原料供給地と位置づけられ、牧畜業に加え、鉱工業や軽工業も発展してきました。旧ソ連から多額の経済援助を受けていたため、教育や医療など基礎生活部門では、他の開発途上国と比較して高い水準を保っていたことも、この国の特徴です。

1991年のソ連邦の崩壊と相前後して、モンゴルは、それまでの社会主義体制から民主化・市場経済への移行という体制転換を行いました。これにともなう経済混乱は、モンゴル政府による経済安定化政策や、IMF(国際通貨基金)および諸外国からの経済援助により、一応の収束をみました。

しかし、資金不足のため、さまざまな社会経済インフラ^{*}の維持管理に支障をきたしており、その修復や更新が課題となっています。また、市場経済に対応するための人材育成も急務です。さらに、近年では貧富の差の拡大や特に地方における教育、保健医療部門の水準低下も問題となっています。



モンゴル「母と子の健康プロジェクト」における予防接種

重点課題と取り組み

公害など環境問題が最重点課題——中国

国境を越えて影響を及ぼす環境問題や、感染症に対する取り組みは、国際的な協力による対応が不可欠になっており、JICA事業の最重点課題です。

公害問題については、日中友好環境保全センターを中心に、環境情報ネットワークの確立や日中環境モデル都市構想の推進を支援しているほか、酸性雨や黄砂などの分析・対策などの技術的支援やISO14000の普及、公害防止管理者制度の確立など、環境政策立案に関する支援を行っています。

生態系保全では、主に植林事業で、育苗、造林、病虫害対策などの支援を行っています。

また、感染症対策では、これまで中国のポリオ撲滅に大きな貢献を行ったほか、現在、結核対策を中心とした感染症対策に協力しています。

次に、中国の市場経済化への支援を通じて、中

国経済がより世界に開かれたものとなることが重点課題と考えています。改革・開放支援については、各種政策、金融制度や中小企業振興支援制度などの日本独自の具体的な経験を伝えることに加え、国際社会のルールに即した税制度、貿易制度、知的所有権保護制度などの確立を支援していきます。

さらに、両国国民間の相互理解の増進は、両国間の長期にわたる良好な関係の基礎となるものであり、非常に重要な課題です。日中双方の青年層の交流拡大、中国若手幹部の訪日研修、地方自治体間の交流促進などを進めています。

最後に、開発途上国共通の課題である貧困問題への取り組みも大切です。貧困問題への対応は、一義的に中国国内の所得配分に関わる問題ですが、地域間格差是正のための国土計画の導入や身体障害者への支援など、日本の経験、技術が生かせる分野で支援を行っています。

Front Line ODA民間モニター経験者のシニア海外ボランティア参加

島根

現場を見て国際協力する側に

シニア海外ボランティア

◆「私にできること」を見つけた!

2001年度のODA民間モニターとしてモンゴルを訪問した島根県の女性は、自分と同じ職種の保育士が青年海外協力隊員として活動している協力現場の視察を終えたとき、20代のころから心に抱いてきた「私にできる国際協力は何かないだろうか?」という疑問に、ひとつの答えを見出しました。

かつて、旅行で訪れたインドやパングラティッシュで見た、決して恵まれているとはいえない現地の子どものための保健衛生、教育、生活の様子が彼女の記憶のなかに鮮明に刻まれ、ずっと心に残っていたといいます。そして、モ

ンゴルを視察した際、同じような境遇にいる子どもたちの姿と、栄養不良や知的障害のある子どもたちへ愛情いっぱいモンゴル語で語りかける協力隊員の笑顔が印象的でした。「最初は片言だったけれど、気づいた時には言葉の壁を超えていた」と話す協力隊員の言葉に胸を打たれ、自分も国際協力に参加してみようと決意しました。

◆自分を必要としてくれる人たちのもとへ

モンゴルから帰国してすぐにシニア海外ボランティアに応募し、カンボディアの国立キエンクリエン孤児院へ派遣されることが決まりました。この孤

児院には孤児1人につき1カ月の経費が3ドル程度しか措置されていません。このため、国際機関やNGOからの支援を得て運営されていますが、院長をはじめとする関係者の努力と苦勞は並大抵ではありません。

シニアボランティアとなったこの女性は、ここで主任保育士として孤児の世話とスタッフの指導にあたることになっています。孤児院ではスタッフの指導を含む支援を受けるのは初めてのことです。スタッフが育成され、1人ひとりの保育に関する意識や技術が向上すれば、子どもたちによりよい環境を与えることができると大きな期待をよせています。

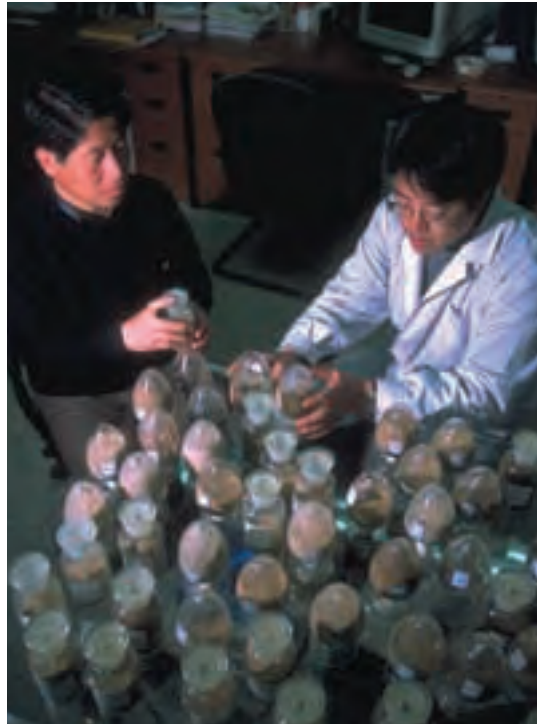
(中国国際センター)

民間部門の人材育成を——モンゴル

モンゴルにおいては、社会主義体制から市場経済への移行をになう人材の育成のため、これまでの徴税機能強化、法整備などの政府部門に対する知的支援に加え、今年度からはモンゴル日本人材開発センターを中心とした民間部門における人材育成にも力を入れていきます。その一方で、産業振興の基盤となる鉄道、道路整備、電力供給についても技術移転を行います。

農牧業は、モンゴルのGDPの3割以上を占めています。今後も国家基幹産業としてさらに発展をめざし、統計情報整備など農牧業行政への支援を行っていく予定です。2000年、2001年の冬に引き続き、2002年もゾド（雪害）により大量の家畜が死亡していますが、これは、自然災害の側面に加え、家畜飼養頭数の急増による草地の劣化、災害対策システムの欠如といった社会経済的な要因も被害拡大の一因となっています。これらの問題に対処するため、持続的な牧畜業経営のための制度、組織作りに協力します。

教育や保健医療などの基礎生活分野では、体制の変化により急激に状態が悪化しています。特に



日中友好環境保全センター

地方において財政・人材不足が著しく、深刻な状況に陥っています。そのため、地方の生活環境改善を重視しつつ学校施設や通信網の整備、改修に協力するとともに、将来を見据えたIT教育に対する支援も進めます。

また、これまで広大な国土に散在する類い稀な自然資源については、遊牧以外では有効活用されていませんでしたが、これらを適正に保護管理し、観光資源としても活用できるよう、協力の可能性を模索します。



モンゴル「家畜感染症診断技術改善プロジェクト」

第1章 アジア地域4



中央アジア・コーカサス



Central Asia and the Caucasus

援助の柱 独立国としての国造りが課題

中央アジア・コーカサス地域の国々は、国造りに向けた大きな課題を抱えています。社会主義体制下において、中央政府からの強い統制やソ連邦への依存、各共和国の徹底した分業体制が敷かれてきたことなどにより、独立国としての基本的機能や産業基盤が一部欠如しています。そのうえで、旧システムからの脱却、民主主義制度の確立、経済の市場化など、さまざまな改革を進めていかなければなりません。しかし、これらを支える人材は、現在、十分とはいえません。

JICAは、中央アジア・コーカサス地域

の国々の国造りと安定的な発展を支援するため、市場経済化政策への助言や人造り、基本的なインフラの整備などへの協力を主眼として行っています。

また、独立後、旧ソ連時代に顧みられることのなかったさまざまな問題も発生しており、特に環境問題は深刻です。象徴的な事例として、アラル海の塩害進行と縮小化問題があげられます。これは、アラル海に流入する河川（ソ連崩壊後、国際河川化）から無計画・無調整に行われた過剰取水が原因といわれており、旧ソ連時代の大規模で非効率なシステムが引き起こし

た問題の典型的な事例といえるでしょう。現在、問題はさらに複雑化しています。JICAは、この地域の環境問題に取り組むため、政策アドバイザーを派遣しているほか、生物多様性・保全など特定テーマへの協力を行っています。

また、社会の急激な変容によりさまざまな問題も生じていますが、JICAは、特に市民生活に密着した保健・医療分野での取り組みを重視しています。さらに、非効率性、機能低下などが顕著な旧ソ連時代のインフラのリハビリに対しても、引き続き協力を行っています。

開発の現況

複雑な民族構成

ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタンの5カ国からなる中央アジア地域、およびアゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの3カ国のコーカサス地域は、ユーラシア大陸のほぼ中央に位置し、両地域合わせて、面積約420万km²、約7000万人の人口があります。この地域は、歴史的には東西を結ぶシルクロードの要衝であり、また、北部は遊牧民のダイナミックな攻防が繰り返された地域でもあります。1920年代以降ソ連邦の中に組み込まれましたが、1991年のソ連邦の解体にともない独立を果たしました。

この地域には、古くから多くの民族が混在してきましたが、近代以降は、ロシア人をはじめとする諸民族の入植・移住などにより、現在は複雑な民族構成となっています。宗教的には、中央アジア5カ国およびアゼルバイジャンでは、イスラーム教の影響が比較的強く、特にウズベキスタンとタジキスタンでは、独立以降イスラーム教への回帰が進んでいます。

他方、アルメニアとグルジアでは、キリスト教（アルメニア正教、グルジア正教）が広く普及し、また、固有の言語を有するなど、独自の文化圏を形成しています。

旧システムからの脱却と真の自立に向けて

中央アジア・コーカサス地域の共通の課題は、「旧ソ連システムからの脱却」と「独立国家としての体制の整備」にあるといえるでしょう。この地域の教育、保健・医療、社会サービスなどの各種基礎指標を見ると、いわゆる開発途上国に比して

比較的高い水準にあるということが出来ます。しかし、独立以降、旧ソ連時代の計画経済システムの非効率性の表面化、施設や機材の老朽化や維持管理不足による機能低下、エネルギー不足、ソ連経済圏の崩壊にともなう市場の喪失などにより、社会・経済全般にわたって混乱が続いています。また、真の独立国としてふさわしい制度、体制を整備することも急務です。

経済的には、計画経済から市場経済への移行に向けた改革努力が続けられていますが、独立後10年を経て、そのペースの違いが明確になってきています。各国とも、マクロ面では一定の成果が現れつつありますが、ほとんどの国のGNPは独立当時の半分以上の水準が続いています。経済水準や生活水準の回復・向上のためには、国家建設と経済再建を並行的に進めていく必要があります。

多様化する政治・経済状況

経済改革の面では、カザフスタン、キルギスおよびコーカサス3国は、IMF（国際通貨基金）、世界銀行の勧告に沿いながら、価格自由化、民営化、規制緩和、貿易自由化などの構造改革を積極的に進めています。ウズベキスタンとトルクメニスタンは、このような急進的プログラムの路線とは一線を画し、独自路線を歩んでいます。ウズベキスタンは2002年2月からIMFと新プログラムを開始し、複数為替制度の段階的廃止を検討するなど改革の動きが見え始めました。タジキスタンは、数年に及ぶ内戦を経て、本格的な復興や経済改革に向け動き出したところです。

この地域における主要な産業は農業です。中央アジア地域のほとんどは乾燥地域に、また、コーカサス地域は主に地中海性気候に属していますが、

各地では、それぞれ気候・風土にあわせた農業が行われています。また、総じて石油、天然ガス、希少金属などの鉱物資源に恵まれており、それらを使った一次加工産業が発達している国もあります。さらに、資源が豊富なアゼルバイジャン、カザフスタンおよびトルクメニスタンは、自国の資源開発と輸出ルートの確立に強い意欲を持っており、他方、非資源国のグルジアなどは、エネルギーの輸送ルートとしての一定の役割を模索しています。

各国とも、徐々にその傾向は薄れつつはあるものの、依然としてロシアへの依存関係が残っています。このため1998年のロシア金融危機では、対口輸出の大幅な減少や、ロシアへの出稼ぎ労働者からの送金減、外国投資家の撤退など、経済に深刻な影響を受けました。

国際関係では、カザフスタンとキルギスが、1996

年3月にベラルーシとともに統合強化条約を締結し、ロシアを中心とするCIS（独立国家共同体）統合強化の動きに同調しました。一方、ウズベキスタンとトルクメニスタンは独自路線をとる傾向にあります。中央アジア5カ国内では、安全保障、治安面における協力関係が進みつつありますが、他方、経済や水資源管理などの面では各国の利害が必ずしも一致せず、この面での進展には今しばらく時間を要するようです。

コーカサス地域では、アゼルバイジャンとグルジアがエネルギー関連事業を中心に西側との関係を強化しており、アルメニアは、特に安全保障面でロシア寄りの姿勢をとっています。また、アゼルバイジャンとアルメニアの両国は、ナゴルノ・カラバフの帰属問題をめぐり対立が続いています。

Front Line ウズベキスタン地域観光振興政策

奈良

研修員がウズベキスタン観光展を開催

研修員受入

◆県民に広く親しんでもらうために

2002年3月9日、ウズベキスタン観光展が、奈良市内のショッピングセンターで開かれました。このイベントは、2001度から開始された国別特設研修「ウズベキスタン地域観光振興政策コース」の一環として、研修員が自国の文化や歴史を紹介するために行われたものです。

このコースは、大阪国際センターと奈良県が直接連携して行う初めての研修で、ウズベキスタンの観光分野にかかわる人材の育成を目的に、5カ年計画で実施されます。

研修の実施には県民の理解と協力が欠かせません。しかし、ウズベキスタンを知る県民はそれほど多くありません。そこで、「もっとウズベキスタンのことを知ってもらいたい」と考え、今回のアイデアが生まれました。イベントは、奈良県庁の国際課と文化観光

課が中心となって企画・運営し、2001年8月に配置された国際協力推進員がサポートする形で進められました。

◆ウズベキスタン駐日大使も来場

イベントの当日、ショッピングセンターの一画に民族衣装、ポスターなどを展示し、来場者にはウズベキスタンのナッツや小さな人形などを配り、研修員のプレゼンテーションの合間には、来場者が民族衣装を試着して写真を撮ることもできるようにしました。研修に対するウズベキスタン政府の期待も高く、会場にはウズベキスタンのミルソビット・オチロフ駐日大使も訪れました。

イベント会場は多くの注目を集め、訪れた人々からは、「民族衣装が着られて楽しかった」「歴史がよくわかっ



研修員のプレゼンテーション

た」「料理の話が面白かった」などの感想が聞かれました。

今回のイベントで、「シルクロード」というキーワードを通じて、奈良県の人たちにウズベキスタンを身近に感じてもらうことができました。また、研修員にとっても自国での観光プロモーションの方法を学ぶよい経験となり、非常に有意義なものとなりました。

(大阪国際センター)

重点課題と取り組み

新独立国家の自立を支援

1997年7月、橋本首相（当時）は、「シルクロード外交」としての中央アジア・コーカサス地域に対する積極的な外交を展開していく方針を打ち出しており、技術協力にも熱い期待が寄せられています。このような背景のもと、JICAは、これら地域の自立的な発展を支援するとの観点から、市場経済化支援、運輸・通信を中心とするインフラ*の整備、保健医療・教育などの社会セクターへの協力、環境保全の4つの分野を重点的な協力の柱として、協力を行ってきました。

市場経済化支援では、マクロ経済や長期開発計画などに関する政策への助言、中小企業振興などの特定テーマに関するマスタープランづくりや集中的な技術協力などを行ってきました。運輸・通信インフラ分野では、鉄道・道路・空港などの整備のための協力を実施しました。このほか、環境、保健・医療制度に関する政策への支援を行うとともに、農業や鉱業など基礎産業への各種協力も行っています。

また、内戦は終息したものの、まだ不安定な状態が続くタジキスタンに対しては、民主化支援のための人材育成に取り組んでいます。

JICAは、中央アジア地域への協力の拠点として、ウズベキスタンおよびキルギスに事務所を開設し、また、コーカサス諸国へのフォローを英国事務所を

通して行う体制を整えています。さらに、ウズベキスタンとカザフスタンには「日本センター」を開設し、市場経済化支援のための人材育成プログラムに加え、日本語講座や日本を紹介するための情報発信など、市民にも開かれた「顔の見える協力」を展開しています。

重点分野の見直し

各国とも独立後10年を迎え、改革のペースの違いや課題の相違が明確に現れてきたことから、1999年に「中央アジア援助研究会」を開催し、日本のウズベキスタン、カザフスタンおよびキルギスの3カ国に対する協力重点分野の見直し作業を実施しました。これを受け、日本政府は、2000年11月にウズベキスタンに経済協力総合調査団を派遣し、市場経済化促進、インフラ整備、社会セクター再構築の3分野を軸に協力を進めていくことで、先方政府と合意しました。

安全確保へのさらなる努力

他方、この地域は、潜在的に複雑な民族構成や宗教的背景がある地域であり、一部の地域では、ソ連崩壊後の不安定な政治状況のなかで、テロ活動や内戦、紛争も生じています。このようななかで、1998年には国連タジキスタン監視団で活動中の秋野政務官を含む国連要員の射殺事件、99年のキルギスでの日本人技師拉致事件など、日本の援助関係者を巻き込む残念な事件が起きていることも事実です。

近年、治安状況は一応の落ち着きを見せていますが、イスラム急進勢力の動きなどには今後とも厳重な警戒が必要です。JICAでは、この地域での協力を進めていくにあたり、治安状況の把握や安全確保対策に、よりいっそう配慮していきます。



ウズベキスタン日本センターの交流活動（茶道）

第1章 アジア地域5



援助の柱 貧困撲滅が共通課題

南西アジア地域は、世界の貧困人口（貧困ラインは1日1ドル以下の所得）の約半数を抱えていることから、貧困撲滅がこの地域の共通課題といえます。

基本的な生活の向上と経済の安定成長に対する協力をバランスよく計画し、域内各国の実状に合わせて実施していくことが重要といえます。

このため、保健・医療や教育、安全な水の確保といった、生活に欠かせない課題に対する支援を行う一方、経済発展のために農業振興や中小企業の育成、経済基盤の整備など幅広い協力を行っています。

また、人口が多いことから、人々の生活が自然環境に与える影響も大きいため、自然環境の保全や都市環境問題への協力

も進めています。

貧困人口がどうして多いのか、なぜ経済成長しているのに貧困人口が減っていないのか、構造的な問題に対するアプローチについても考えていかなければなりません。

開発の現況

農業や繊維に代わる産業の育成

南西アジア地域は、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカの7カ国を含みます。この地域には約13億人が住んでいますが、これは世界人口の約20%を占めています。このうち、貧困人口は約5億6000万人で、世界の貧困人口の約半数がこの地域に集中しています。

南西アジア諸国の経済成長率は、ここ数年は一部を除いてほぼ5%前後で推移しており、比較的好調といえますが、貧困問題の解決にはほど遠いのが実状です。また、この地域は、民族、宗教、

言語、気候などのさまざまな要素が政治や社会と複雑に関係しており、社会や文化の多様性や奥深さにつながっていると同時に、不安定要因にもなっています。

この地域の産業構造は、観光や漁業に依存するモルディヴを除くと、農業に大きく依存しています。また、工業産品では繊維製品が中心で、価格や品質、付加価値において国際競争力の強化が課題となっています。より付加価値の高い産業への転換が求められているなかで、インドのソフトウェア産業の発展は、近隣諸国に対してもよい刺激となっており、各国とも農業や繊維に代わる産業の育成をはかっているところです。

Front Line パキスタン地方行政研修「民主化支援」

札幌

民主化支援研修コースを札幌で実施

研修員受入

◆初の地方選挙が行われる

北海道国際センター（札幌）では、パキスタンに対して初の地方行政分野の研修となる「民主化支援」コースを、札幌市の協力を得て、2年間にわたり実施する予定です。その最初の研修に、国家公務員でかつパキスタンの地方自治体幹部でもある5人の研修員が札幌に来ました。

パキスタンでは従来、各市町村に選挙で選ばれた首長や地方議会がなく、行政はすべて中央政府から派遣された国家公務員により行われていたため、「地方自治」の概念が育っていません。軍政から民政移行をめざす中央政府は、2001年8月までにすべての市町村で地方選挙を行い、首長と市町村議会の議員を選出しました。しかし、従来中央から派遣されていた国家公務員と新たな首長がどのような関係を築くのか、また、どのように地方税を徴収し、独自の財源で地域を開発するの

など、自治体運営の詳細はこれから構築しなければならないのが現状です。

◆パキスタン、パレスチナの合同研修

この研修では、180万人の市民に行政サービスを提供する札幌市で自治体運営のノウハウを学んでもらい、パキスタンでの地方自治定着を支援することをねらいとしています。当初、この研修は2001年12月に実施する予定でしたが、アフガニスタンにおける米国の軍事行動の影響ですれ込みました。札幌市では、1999年からパレスチナの研修員に対し同様の研修を実施していますが、今回は、世界の注目を集める2地域から同時に研修員を受け入れ、合同研修を行いました。

2002年1月14日から1カ月間にわたって、研修員は、地方選挙制度や市民の声をどのように条例に反映させ



パキスタン「民主化支援」現地調査

るかなどの講義を受けるとともに、区役所での市民サービスなど行政の最前線を視察しました。この間、研修員は、日本の制度の現況を理解するだけでなく、歴史的な背景や諸外国との比較などについても積極的に質問するなど、今後のパキスタンの地方行政の確立・発展のために取り組む熱意が感じられました。

（北海道国際センター／札幌）

貿易については、農産物が主要な輸出品になっています。輸入は、資本財といわれる生産に必要な機械や設備、原材料などとなっています。このため、貿易収支は、気候や一次産品の国際価格の変動に左右されやすく、恒常的に赤字を抱えています。

衝撃を与えた米国同時多発テロ

2001年9月11日に起きた米国同時多発テロの衝撃は、この地域に最も大きな影響を与えたといっても過言ではありません。もともと国境をはさんでの紛争が絶えず、国内に不安定要因を抱えている各国は、経済的にも大きな打撃を受けました。また、貧困がテロリズムの原因となっていることが、国際

社会で認識され、多くの貧困人口を抱える南アジア諸国にとって、貧困削減の緊急性、重要性が改めて確認されました。

2002年1月に、3年半ぶりに南アジア地域協力連合*(SAARC)首脳会議がネパールで開催されました。域内各国の経済活動が活発化して、地域の安定化に寄与することが期待されます。

日本は、テロとの戦いに協力しているインド、パキスタンへの経済措置(1998年5月の両国の核実験実施に対する措置)を2001年10月に停止しました。

また、2002年は国交樹立周年で、インド、パキスタンおよびスリ・ランカが50周年、バングラデシュが30周年となっており、幅広いレベルでの交流が見込まれています。

重点課題と取り組み

コミュニティレベルまで届く援助を—バングラデシュ

バングラデシュは、南西アジアのなかでも最貧国のひとつです。しかも、毎年のように洪水やサイクロンに見舞われ、多くの人命や財産が失われています。

日本は、2000年に国別援助計画を策定し、援助

重点分野として、農業・農村開発、社会分野の改善、投資促進・輸出振興、災害対策を定めました。2001年10月の総選挙の結果、政権が交代したため、日本は、2002年2月に経済協力政策協議調査団を派遣し、新政権との間で、これまでの4分野を引き続き重視していくことを確認しました。

バングラデシュに対する協力では、援助の効果が、中央政府から最終的にコミュニティレベルまで行き届くことをめざしています。たとえば、保健分野では、中央レベルで母子保健従事者の育成を目的として、技術協力プロジェクト「リプロダクティブ・ヘルス*人材開発」を実施する一方、コミュニティレベルでは、地域のリプロダクティブ・ヘルスの状況改善をはかるため、NGOと連携して、開発パートナー事業「リプロダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクト」を展開しています。また、バングラデシュ全土で問題となっている地下水の砒素汚染では、人々が安全な水を飲むことができるよ



バングラデシュでの予防接種

うに、NGOとも連携して、安全な水源の確保に取り組んでいます。

広がる経済格差が課題——インド

インドは、IT関連産業の発展などにより、ここ数年安定した経済成長を遂げています。他方、人口の3分の1ともいわれる巨大な貧困層の存在、急速な経済成長にともなう環境悪化、国内の経済格差といった課題があります。

2001年12月、インドのヴァジパイ首相が来日したことを受けて、2002年3月に政策対話ミッションを派遣し、インドへの協力重点分野として、貧困対策（保健医療、農村開発）、環境保全、経済インフラ*の整備とすることを確認しました。特に環境



インド「新興下痢症対策」の現地活動

保全については、インドの聖なる河とされるガンジス河の汚染が進行しており、インドの国家的課題のひとつとされていることから、この問題が日印首

Front Line 織物指導

ネパール

世界に通用するデザインをめざして

青年海外協力隊

◆優れた手工芸品は多いが

ネパールの首都カトマンズは、おんぼろの中古車と三輪自動車が巻き上げる埃と排気ガスに満ちた喧噪の街です。けたたましいクラクションと乗り合いバスの行き先を連呼する車掌の怒鳴り声。町中にあふれかえる人々。似たような店が際限なく軒を連ねるバザール。店先には、ネパールの産業のひとつである手工芸品がところ狭しと並べられ、訪れる観光客相手に盛んに商売が行われています。

2001年7月、この地に織物指導の青年海外協力隊員が派遣されました。ネパールには、多民族文化を反映して多種多様の優れた手工芸品があります。これらは伝統的には優れてはいますが、一方で形のバランスや配色といったデザイン面で、現代のニーズに答えられていない一面があります。これらの手工芸品をより広く海外へ送り出すためには、伝統の素朴さに加え、洗練された要素が必要となります。そのため適切なアドバイスを生産者に与

えることが、派遣された協力隊員のおもな任務です。

◆思いがけない形の帽子ができる

たとえば、あるバックの製作において、布の選択や配色などデザインのおおまかな部分だけの指示を隊員が与え、そのほかの部分は、ネパール側スタッフの感性を発揮してもらいました。すると、ネパールの伝統的な個性を生かしつつ、現代にも通用するデザインの製品ができ上がりました。しかし、文化の違いでちょっとした誤解が生じたことがあります。

日本からの注文で、バースデーケーキの形をしたフェルト帽子の製作依頼があったときです。ロウソクを立てたバースデーケーキの写真を見本に作った帽子は、バイクンがかぶるようなまったく形の異なる角だらけのものができてしまいました。ネパールでは、ロウソクの立っているバースデーケー



ネパールの手工芸品と生産者たち

キがまだ一般的でなかったからだと思われませんが、思いがけない解釈に驚かされ、文化の違いを認識させられました。

ネパール人のアイデアを尊重しつつ、かつ、需要の高い商品を製作するための試行錯誤が常にくり返されています。こうした活動が、生産者であるネパールの女性に還元され、彼女たちの自立支援につながっていくことを期待しています。

(ネパール事務所)

脳会談でも取り上げられ、日本は、「ガンジス河汚染対策流域管理計画調査」の実施準備をしています。

懸念される反政府組織の活動——ネパール

ネパールは、民族、カーストなどの社会・文化的多様性や、山がちで険しい地理的条件のため、開発の効果が現れにくく、世界の最貧国のひとつとして位置づけられています。このため、貧困層の生活向上を対ネパール協力の最重点目的とし、保健サービス、初等教育、農業および農村開発といったBHN^{*}への支援、防災対策を含めた環境保全を中心に協力を実施しています。具体的には、感染症対策の一つとして「結核対策プロジェクト」を実施しているほか、日米協調により保健・人口分野での協力を進める予定です。また、農業分野では、農民への養蚕経営技術、普及能力の向上を目的とした「養蚕振興ミニプロジェクト」を行い、山間部の貧しい農家の所得向上に役立っています。西部地域では、住民参加のもと、村落開発と森林保全の両立をはかる「村落振興・森林保全プロジェクトフェーズ2」を進めています。

しかし、ネパールでは、近年、マオイストと呼ばれる反政府組織の活動が活発化していることから、日本が協力をを行う際には、治安情報の収集や安全対策に十分注意する必要があります。

民主化への期待と選挙支援——パキスタン

パキスタンでは、1999年10月に無血クーデターによって成立したムシャラフ政権が、国家再建と民主化に向けてさまざまな改革に取り組んでいましたが、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件の発生によって、社会的にも、経済的にも大きなダメージを受けました。

2002年3月、パキスタンのムシャラフ大統領が来日し、首脳会談において小泉首相より同年10月の

総選挙による民主化への期待と選挙支援を行うことなどが表明されました。

現在、民主化、保健・医療、教育、環境、経済インフラ、農業の各分野で技術協力を実施しています。今後は、無償資金協力との連携もはかりながら、パキスタン政府の貧困削減や経済再生に向けた取り組みを支援していきます。

IT分野での技術協力を開始——スリ・ランカ

スリ・ランカは、南西アジア諸国の中では所得や教育水準が比較的高いため、技術協力が実施しやすく、幅広い分野で協力をを行っています。

2001年度は、医療、職業訓練、産業振興の分野で政策支援を行う専門家を派遣しています。また、IT分野への協力をを行うため、2001年度から調査を行い、2002年度には技術協力「マルチメディアセンタープロジェクト」を開始します。このほか、国際協力銀行(JBIC)^{*}と連携して、上下水道、道路、電力供給の改善のための協力も実施しています。

現在、約20年続いた内戦が無期限の停戦となり、和平交渉が続いています。北東部は内戦の影響で開発が遅れ、スリ・ランカで最も貧しい地域です。今後は、復興支援を通じて、和平にも貢献していきます。



スリ・ランカ「ペラデニア大学歯学教育プロジェクト」

第2章 中近東地域



中近東



Middle East

援助の柱 中東和平を中心に、各国の実情に応じた協力を展開

JICAは、中近東地域に見られる開発ニーズの高い分野、具体的には、水資源管理、環境保全、産業振興などの分野に対する協力を積極的に取り組んでいます。同時に、この地域の国々が、政治的、経済的、社会的にも多様であることから、各国の実情に応じた協力も展開しています。

最大の課題である中東和平プロセス支援としては、当事国であるパレスチナに対して、職業訓練や政府行政機能の強化などの分野での研修員受入を中心とした

技術協力を積極的に行うとともに、周辺国であるエジプト、ジョルダンなどに対しても支援を行っています。

サウディ・アラビアなどの産油国に対しては、石油依存のモノカルチャー型経済から脱却をはかる経済多角化努力を支援し、特に自国の技術人材育成のための協力をを行っています。

テュニジア、トルコなどの比較的所得水準の高い国に対しては、人材育成などを重点とした技術協力をを行っています。

エジプト、ジョルダン、シリア、イエメンなどの比較的所得水準の低い国に対しては、技術協力とともに無償資金協力を実施し、産業基盤の整備・拡充や、保健医療分野などベーシック・ヒューマン・ニーズ (BHN) の充足に関する協力を行っています。

なお、イラク、リビアおよびスーダンに対する協力は、一部の人道的、緊急的なものを除き、実施していません。

開発の現況

多様な政治・経済の背景

中近東地域は、東はアフガニスタンから西はモロッコ、南はスーダンから北はトルコに至る、広範で多様な22カ国で構成されています。

気候は、高湿度の紅海およびアラビア湾沿岸、地中海性気候の北アフリカ、高山性気候のアラビア半島南部などを除き、大半は乾燥または半乾燥気候です。政治体制は、王制、首長制、共和制、政教一致のイスラム共和制などさまざまです。

経済的には、石油、天然ガスに恵まれた湾岸諸国や北アフリカ諸国が存在する一方で、天然資源の乏しさや経済開発の遅れなどにより、LLDC*（後発開発途上国）に属するイエメン、スーダンなども存在しています。



トルコ「感染症対策」による血清疫学調査

開発の現況もまたさまざま

中近東地域には、紀元前までさかのぼるような歴史の豊かな国も多く存在し、その社会的、文化的な背景はさまざまです。

また、近年では、第2次世界大戦後4度にわたるイスラエル・アラブ諸国間の中東戦争、レバノン内戦、アフガニスタン内戦、イラン・イラク戦争、湾岸危機、米軍によるアフガニスタン攻撃など多くの紛争がこの地域において発生しています。このように、中近東地域は非常に多様な地域であり、その開発の現況も多様です。

たとえば、湾岸諸国の中には、石油開発の推進による巨額の石油収入を財源に、経済・社会開発投資を行った結果、インフラ*整備などの面においては相当の水準に達しましたが、人口が小さいこともあり、特に技術分野などにおいて経済を支える自国民の人材の層がまだ薄く、国造りを支える人材の育成が急務となっている国があります。

その一方で、経済的に困難な状況にあり、基礎的な保健医療や安全な飲料水供給などの基礎生活分野においても、サービス提供が十分にいきわたらない国もあります。



ジョルダン「家族計画・WID」プロジェクトの養蚕によるエンパワーメント*

重点課題と取り組み

中東和平への支援

2000年9月、イスラエルのシャロン・リクード党首がエルサレム旧市街の神殿の丘を訪問したことを契機として、イスラエル・パレスチナ間に衝突が発生し、2001年3月のシャロン政権発足以降も、パレスチナ過激派による自爆テロとイスラエルの軍事侵攻という暴力の悪循環はいっそう激しくなっています。

1993年のオスロ合意後、日本は、和平プロセスを支援するために、1992年の中東和平多国間協議において設置された「環境」「経済開発」「水資源」「軍備管理」「難民」の5つの作業部会のうち環境部会の議長役を務めるなど、多国間協議に積極的

に参画してきたほか、国際機関を通じた支援、JICAを通じた直接支援などにより、積極的な貢献を行ってきました。

JICAも、環境部会への支援の一環として、1999年にはパレスチナ、エジプト、イスラエルおよびジョルダンを対象とした「環境法の整備にかかる研修」を、第三国研修*の枠組みを活用してジョルダンで実施しました。

また、JICAは、従来から国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）を通じた職業訓練分野の技術協力を行っています。

さらに、パレスチナの人造りへの協力として、1997年以降、引き続き職業訓練や政府行政機能の

Front Line アトラス地域洪水予警報システム

モロッコ

砂漠の国での洪水対策

開発調査

◆モロッコでも時には豪雨が

砂漠の国モロッコにも雨は降ります。空がにわかにかき曇り、まっ黒な雨雲が現れ、土砂降りの雨が砂漠を洗い流したかと思えば、突然、雲の切れ間から太陽が顔をのぞかせ、空にすばらしい虹が出るといった乾燥地帯に特有の豪雨が降ります。

近年、地球温暖化の影響が小雨傾向の続くモロッコでは、雨は神の恵みとして人々に歓迎されています。しかし、特に急峻な山々が連なるアトラスやリフの山岳地帯では、雨が鉄砲水や土石流となって人々を襲うことがしばしばあり、地元の人々に昔から恐れられています。このためモロッコでは、人々は小高い台地や丘の上に住み、水の流れる低地まで畑仕事や水汲みに降りていくのが一般的で、低地に住むのを好みません。

◆難航した雨量計などの設置

JICAは、マラケシュ南部のウーリカ谷を中心とする地域で「洪水予警報システム」への協力を行っています。これは、最新のIT技術を使って、雨量や川面の水面変化を自動的に計測、データを無線で収集し、今回独自に開発したコンピューターソフトでシミュレーションし、災害の危険性を迅速かつ正確に予測し、地元住民や観光客の避難誘導に役立てようというものです。

2001年の秋に行われた自動計測装置などの機材の設置作業は難航を極めました。急峻な山肌の道なき道に沿って機材を運ぶには、ロバと人力に頼るほかありません。冬が近づきつつあるなか、雪が降っては作業を中断せざるをえず、時間との戦いにも迫られました。時にはヘリコプターを飛ばしての難作業でしたが、無事機材の据え付け



洪水予警報システムによる避難訓練の評価会

を終え、2001年12月には、地元の名士などが出席してのお披露目が行われました。モロッコのテレビでも大きく取り上げられ、人々の関心を集めています。

機材の設置は避難誘導體制づくりへの第一歩です。観測所と地元警察、自治体、住民、観光業者などとの連携と協力がこれからの課題です。

(モロッコ事務所)

強化といった分野での二国間ベースでの研修員受入を積極的に行っているほか、周辺国のジョルダンやシリアで、医療機材保守、農業用水利用などに関し、中堅技術者の養成を目的としたパレスチナ人対象の現地研修を実施しています。

日・サ協力アジェンダへの対応

日本とサウディ・アラビアの間では、両国の関係をいっそう拡大するために、政治および経済に加えて、新たな分野におけるパートナーシップを実現するべく、教育・人造り、環境、医療・科学技術、文化・スポーツおよび投資・合併の5分野での協力の拡充について、「日本・サウディ・アラビア協力アジェンダ」として推進していくことが、1998年10月に合意されました。

JICAも、このうち特に「教育・人造り」「環境」「医療・科学技術」分野の協力を力を入れています。具体的には、教育分野では電子技術教育開発センターの教員養成や技術短期大学レベルで技術者養成、自動車整備士の養成に対する技術協力など、人材養成に協力しています。

環境分野では、「北部紅海沿岸生物環境調査」や「アラビア湾環境モニタリング計画」などの開発調査、「ビヤクシン森林保全のための生態系と生物多様性」にかかわる研究協力を実施しています。

さらに、2000年1月には、これまでの協力に加え、「文明対話の促進」「水資源分野への協力」「幅広い政策対話の促進」を表明し、リヤド市上水道整備や南西部水資源開発調査を進めるとともに、考古学分野の協力を開始しようとしています。

IT分野の協力

2001年度からは、ジョルダンにおいてデジタル教材開発や、情報格差（デジタル・デバイド*）解消のための村落レベルの協力など、情報通信技術



サウディ・アラビア「北部紅海沿岸生物環境調査」

(IT)分野における協力を展開しています。

水資源分野の協力

自然条件と近年の経済発展・人口増加により、水資源の確保は大きな課題となっています。これに対し、水資源管理計画策定や上下水道施設改善、水道技術指導などを実施し、各国の水問題への取り組みを支援しています。

南南協力支援

中近東諸国のなかには、援助を受け取るだけでなく、自らの開発経験を生かしてほかの開発途上国に協力する、いわゆる南南協力*に取り組んでいる国があり、JICAも、第三国研修などを通じて、このような取り組みを積極的に支援しています。具体的には、エジプト、ジョルダン、シリア、トルコ、モロッコ、チュニジアなどで、アフリカ諸国やパレスチナを含む中近東諸国、中央アジア諸国向けに、第三国研修を20件以上実施しています。

アフガニスタン復興支援

アフガニスタンでは、2001年12月に暫定政権が発足し、国際社会による復興支援が始まりました。

2002年1月に東京で開催されたアフガニスタン復興支援国際会議で、日本は、「和平プロセス・国民和解のための支援」と「アフガニスタンの将来をになう人造りに対する支援」を打ち出しました。

JICAは、メディア・インフラ、教育、保健医療、女性の地位向上を重点分野として協力を進めるとともに、本格的な復興・開発支援を進めるために、カブールにJICAの駐在員を配置するなど、実施体制整備を進めています。



アフガニスタン復興支援国際会議

Front Line 山地ビャクシン森林保全

サウディ・アラビア 貴重な森林資源を守れ

研究協力

◆森林に異変が

サウディ・アラビアの南西部には、紅海に沿って標高2000~3000m級の山々が連なるアシル山地があります。ここに隣接するアブハという町は、標高が高く涼しいため、気温が50度近くになる真夏には、国中から大勢の人々が避暑に訪れます。

この山地の西斜面は、紅海からの湿った風を受けて豊かな森林を形成しています。国土の98%が乾燥地帯に属し、緑の少ないこの国にとって、これらの森林は貴重な自然資源であると同時に、避暑に訪れる人々の憩いの場となっています。

その森の中心となるのが「ビャクシン」と呼ばれるヒノキ科の樹木です。このビャクシンに、1991年の湾岸戦争後は、先枯れ（枝先が枯れる現象）や立ち枯れ（全体に枯れてしまう現象）が目立つようになってきました。これは、戦争の影響もあるのではないかと推測もされていましたが、サウデ

ィ・アラビア政府は、その原因の調査をJICAに要請してきました。

◆さまざまな分野の専門家を派遣

JICAは、1999年から3年間にわたり、気象学、植物学、植生学、植物生理学、水理学、生物地理学、微生物学、小動物学、保護区管理計画といった幅広い分野の長期・短期の専門家を派遣し、ビャクシンが枯れる原因を究明する研究協力を行ってきました。こうした研究の成果にもとづき、2002年度は、関係する国内の研修者や政府関係者を集めたワークショップを開催して、意見交換を行い、ビャクシン林の保護管理計画にまとめていく予定となっています。

今回の協力先である野生生物保護委員会（NCWCD）は、サウディ・アラビア国内の自然保護を目的に1986



「山地ビャクシン森林保全」の現地活動

年に設立され、国内の動物の保護・育成、保護区の指定・管理、環境教育を行っています。

JICAは以前にもNCWCDとサンゴ礁や海洋生物の宝庫である紅海に生息する生物のデータベース作成や保護区策定、環境教育の教材作成に関する協力を行いました。

（サウディ・アラビア事務所）